

VI. 西太平洋地域のCOVID-19の状況と今後の展開について

WHO 西太平洋事務局 事務局長
葛西 健

COVID-19のパンデミックから10か月が経とうとしているが、COVID-19の感染拡大の速度は衰える兆しが全くない。残念ながら世界で死亡者は百万人、感染が確認されたのは41百万人を超える（10月23日時点）。感染症に国境はなく、世界のどこかで感染が続いているかぎりどの国も感染のリスクから逃れられない、そして流行が短期間で終息するという兆候は今のところどこにもない。中長期的な視点での対策が求められる。

国際的な健康危機管理には、国際保健規則（IHR）という法的枠組みがある。何度か改定が繰り返されてきたが、現行のIHRは、2003年のSARSの教訓をもとに改訂された。日本も所属する世界保健機関西太平洋地域ではこの枠組みの下、アジア太平洋戦略（APSED）を策定し、15年に渡って各国保健省と一緒に、新しいサーベイランスの開発導入など危機対応能力の向上に努めてきた。各国は、そのシステムを最大限活用してCOVID-19の対応に一定の成果を上げた。その一方で、刻々と更新される情報に基づく判断とそれに対応した計画改訂の決断、さらにはその伝達といった課題に直面した。WHOの対応もIHRに基づいて行われる。各国の情報の共有を促すとともに得られた情報をもとに状況分析を行い、また各国の対策で効果を上げているものを他国と共有した。さらに対応能力の十分でない国には国事務所を通じて、対応計画の策定、検査やサーベイランス体制の整備、接触者の追跡や隔離システムへの技術支援、医療体制の整備などの支援を行ってきた。現在、独立した委員会によりその評価が行われている。

西太平洋地域では、多くの国で大規模市中感染を防いで来たが、一旦感染拡大を抑えた国々においても感染者数の再度の増加と抑制が起きており、今後、この状況が繰り返されると想定している。

このフェーズでは、引き続き大規模流行に備えつつ、COVID後を見据えながらも、中長期的な視点での対策を考える必要がある。一人ひとりの行動変容を基礎にし、その上で、公衆衛生措置と社会経済活動を高次元でバランスさせ、新しい常態を模索することが重要である。同時に、国際社会の協働が今ほど必要とされる時はない。自国を守るためには、地域で、そして世界で連帯し、情報を共有し、このウイルスの特性を分析し、有効な診断や治療方法、ワクチンを一緒に開発し、そして対策が十分でない国を支援することが必要になる。現状、ワクチンの開発とその配分の方法や時期に世界中の注目が集まっているが、その配分については一国ごとの対応だけでなく、世界で連帯することが必須であり、連帯こそが自国を守る最も効果的な対策といえる。